

結果の要約

1 産 業

宮崎県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 553,061 人を産業小分類^(注1)別にみると、「農業（農業サービス業を除く）」が 59,807 人（15 歳以上就業者数の 10.8%）と最も多く、次いで「建設業」が 56,812 人（同 10.3%）、「病院」が 19,709 人（同 3.6%）、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」が 17,281 人（同 3.1%）、「道路貨物運送業」が 12,793 人（同 2.3%）、「食堂、そば・すし店」が 12,130 人（同 2.2%）、「各種食料品小売業」が 11,410 人（同 2.1%）、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が 11,351 人（同 2.1%）、「市町村機関」が 11,209 人（同 2.0%）、「一般診療所」が 9,028 人（同 1.6%）などとなっている。（表 1）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 227.5%増で、次いで「その他の電気機械器具製造業」が 124.3%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 92.5%増、「貸家業、貸間業」が 61.7%増、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が 53.1%増、「情報処理・提供サービス業」が 50.4%増、「医療用機械器具・医療用品製造業」が 47.4%増、「学習塾」が 41.4%増、「自動車卸売業」が 33.6%増、「タイヤ・チューブ製造業」が 31.7%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「製糸業、紡績業、ねん糸製造業」の 62.2%減で、次いで「電気通信業」が 56.8%減、「新聞業」が 36.4%減、「他に分類されない製造業」が 34.4%減、「化学繊維製造業」が 34.2%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が 34.1%減、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」及び「医薬品・化粧品等卸売業」が 28.7%減、「非預金信用機関」が 28.6%減、「土木建築サービス業」が 27.1%減などとなっている。（表 2）

（注 1） 日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

（注 2） 平成 12 年、17 年とも就業者数が 600 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 宮崎県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	553,061	100.0				
1	農業(農業サービス業を除く)	59,807	10.8	11	児童福祉事業	8,565	1.5
2	建設業	56,812	10.3	12	電子部品・デバイス製造業	8,067	1.5
3	病院	19,709	3.6	13	国家公務	7,906	1.4
4	学校教育 (専修学校,各種学校を除く)	17,281	3.1	14	他に分類されない小売業 2)	7,323	1.3
5	道路貨物運送業	12,793	2.3	15	畜産食料品製造業	7,019	1.3
6	食堂,そば・すし店	12,130	2.2	16	その他の飲食料品小売業 3)	6,951	1.3
7	各種食料品小売業 1)	11,410	2.1	17	遊興飲食店	6,907	1.2
8	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	11,351	2.1	18	宿泊業	6,593	1.2
9	市町村機関	11,209	2.0	19	協同組合 (他に分類されないもの)	6,199	1.1
10	一般診療所	9,028	1.6	20	自動車小売業	6,067	1.1

- 1) 食料雑貨店, 駅売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) 花屋, 中古品小売業など
 3) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 宮崎県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	553,061	568,957	-2.8
増 加	1 労働者派遣業	3,360	1,026	227.5
	2 その他の電気機械器具製造業 2)	758	338	124.3
	3 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 3)	3,713	1,929	92.5
	4 貸家業, 貸間業	600	371	61.7
	5 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	11,351	7,415	53.1
	6 情報処理・提供サービス業 4)	731	486	50.4
	7 医療用機械器具・医療用品製造業	1,340	909	47.4
	8 学習塾	1,512	1,069	41.4
	9 自動車卸売業	1,094	819	33.6
	10 タイヤ・チューブ製造業	1,534	1,165	31.7
減 少	1 製糸業, 紡績業, わん糸製造業	280	741	-62.2
	2 電気通信業	614	1,420	-56.8
	3 新聞業	393	618	-36.4
	4 他に分類されない製造業 5)	1,117	1,702	-34.4
	5 化学繊維製造業	1,477	2,245	-34.2
	6 衣服・その他の繊維製品製造業 6)	5,469	8,299	-34.1
	7 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,013	1,421	-28.7
	8 医薬品・化粧品等卸売業	1,744	2,445	-28.7
	9 非預金信用機関	1,464	2,050	-28.6
	10 土木建築サービス業	4,558	6,250	-27.1

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が600人未満の区分を除く。
 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 蛍光灯製造業, 太陽電池製造業など
 3) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 4) 受託計算サービス業, データベースサービス業(不動産情報, 交通運輸情報, 気象情報などの提供サービス業)など
 5) 貴金属製品製造業, 自動車用シートベルト製造業など
 6) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

2 職 業

宮崎県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 553,061 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 62,745 人(15 歳以上就業者数の 11.3%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業員」が 43,313 人(同 7.8%)、「販売店員」が 28,908 人(同 5.2%)、「会計事務員」が 25,008 人(同 4.5%)、「調理人」が 18,234 人(同 3.3%)、「養畜作業員」が 16,746 人(同 3.0%)、「看護師」が 15,423 人(同 2.8%)、「自動車運転者」が 15,407 人(同 2.8%)、「商品販売外交員」が 12,563 人(同 2.3%)、「その他の食料品製造作業員」が 12,528 人(同 2.3%) などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「光学機械器具組立・修理作業員」の 238.0%増で、次いで「ホームヘルパー」が 84.7%増、「介護職員(治療施設、福祉施設)」が 83.3%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 67.2%増、「その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業員」が 46.6%増、「他に分類されない製造・制作作業員」が 41.6%増、「その他の教員」が 33.3%増、「栄養士」が 31.3%増、「一般機械器具組立作業員」が 31.2%増、「運輸事務員」が 29.2%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 58.2%減で、次いで「土木・測量技術者」が 47.0%減、「接客社交従事者」が 42.1%減、「ミシン縫製作業員」が 40.2%減、「農林水産業・食品技術者」が 35.4%減、「臨床・衛生検査技師」が 34.5%減、「集金人」が 32.9%減、「育林作業員」が 32.0%減、「船長・航海士・機関長・機関士(漁労船)」が 31.0%減、「管理的公務員」が 30.6%減などとなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年、17 年とも就業者数が 600 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 宮崎県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	553,061	100.0				
1	一般事務員	62,745	11.3	11	土木作業員	10,625	1.9
2	農耕・養蚕作業員	43,313	7.8	12	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	9,165	1.7
3	販売店員	28,908	5.2	13	清掃員	8,766	1.6
4	会計事務員	25,008	4.5	14	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	8,316	1.5
5	調理人	18,234	3.3	15	配達員	8,047	1.5
6	養畜作業員	16,746	3.0	16	他に分類されない 労務作業員 2)	7,684	1.4
7	看護師	15,423	2.8	17	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	7,664	1.4
8	自動車運転者	15,407	2.8	18	会社役員	7,563	1.4
9	商品販売外交員	12,563	2.3	19	大工	7,218	1.3
10	その他の食料品製造作業員 1)	12,528	2.3	20	小売店主	6,912	1.2

- 1) 弁当製造作業員, そう菜製造作業員など
2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 宮崎県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	553,061	568,957	-2.8
増 加	1 光学機械器具組立・修理作業員	862	255	238.0
	2 ホームヘルパー	2,464	1,334	84.7
	3 介護職員(治療施設, 福祉施設)	9,165	4,999	83.3
	4 他に分類されないサービス従事者 2)	1,823	1,090	67.2
	5 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業員 3)	667	455	46.6
	6 他に分類されない製造・制作作業員 4)	2,612	1,845	41.6
	7 その他の教員 5)	924	693	33.3
	8 栄養士	1,329	1,012	31.3
	9 一般機械器具組立作業員	2,187	1,667	31.2
	10 運輸事務員	924	715	29.2
減 少	1 電子計算機等オペレーター	637	1,524	-58.2
	2 土木・測量技術者	3,729	7,041	-47.0
	3 接客従事者	805	1,390	-42.1
	4 ミシン縫製作業員	3,297	5,516	-40.2
	5 農林水産業・食品技術者	1,040	1,610	-35.4
	6 臨床・衛生検査技師	447	682	-34.5
	7 集金人	607	904	-32.9
	8 育林作業員	1,079	1,587	-32.0
	9 船長・航海士・機関長・機関士(漁労船)	499	723	-31.0
	10 管理的公務員	1,225	1,764	-30.6

注) 平成12年, 17年とも就業者数が600人未満の区分を除く。

1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。

2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など

3) 空気調節装置運転作業員, 起重機合図作業員など

4) 楽器組立作業員, プラシ製造作業員など

5) 英会話学院講師, 職業訓練指導員など